



令和4年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和4年2月25日

上場会社名 株式会社 キタック
コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米山 正明
四半期報告書提出予定日 令和4年3月4日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 025(281)1111

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年10月期第1四半期の連結業績(令和3年10月21日～令和4年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年10月期第1四半期	636		37		24		18	
3年10月期第1四半期								

(注) 包括利益 4年10月期第1四半期 19百万円 (%) 3年10月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年10月期第1四半期	3.30	
3年10月期第1四半期		

(注1) 当社は、令和3年10月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、令和3年10月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注2) 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年10月期第1四半期	5,786	2,746	47.5
3年10月期			

(参考) 自己資本 4年10月期第1四半期 2,746百万円 3年10月期 2,655百万円

(注1) 当社は、令和3年10月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、令和3年10月期の数値については記載しておりません。

(注2) 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
3年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年10月期		0.00		5.00	5.00
4年10月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年10月期の連結業績予想(令和3年10月21日～令和4年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,096		234		293		199		35.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年10月期1Q	5,969,024 株	3年10月期	5,969,024 株
期末自己株式数	4年10月期1Q	368,575 株	3年10月期	368,575 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年10月期1Q	5,600,449 株	3年10月期1Q	5,600,449 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第1四半期連結累計期間(令和3年10月21日～令和4年1月20日)における我が国の経済は、欧米など海外で需要の改善が見られたことや、昨年12月中頃まで新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せていたことなどから、持ち直しの期待も出ていましたが、1月に入り、変種のウイルスの急速な感染拡大や、ウクライナ情勢の悪化が原油高騰を加速させるなど、景気の確実な回復が見通せない状況となっております。

こうしたなか、近年全国的に頻発し激甚化する自然災害に対処するための政策として、国は「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策を施行しており、この分野における一定の需要増加が確保されております。

当社といたしましては、「地質調査業」及び「建設コンサルタント業」で長年培った技術力を基盤とし、防災・減災対策のほか公共インフラの老朽化対策などの業務について、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野を含む豊富な業務経験により、受注機会の確保に努めてまいりました。

このような取り組みの中での当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高3億4千1百万円、売上高6億3千6百万円、営業損失3千7百万円、経常損失2千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失1千8百万円となりました。

なお、当社は令和3年10月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、完成業務収入5億9千1百万円、売上総利益1億2千1百万円となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、不動産賃貸等収入4千4百万円、売上総利益1千2百万円となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、国、地方公共団体をはじめとする公共部門との取引が主体であり、納期等の関係から、売上高が特定の四半期に偏る傾向にある反面、経費は概ね各四半期に均等に発生することによる季節変動がみられます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、57億8千6百万円(前事業年度末比3億3千3百万円増)となりました。

主な内訳は、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産(同8億3千4百万円増)、未成業務支出金(同6億1千6百万円減)、土地(同1億7千9百万円増)等であります。

負債合計は、30億3千9百万円(前事業年度末比2億4千2百万円増)となりました。

主な内訳は、短期借入金(同4億円増)、未成業務受入金(同2億5千1百万円減)、長期借入金(同7千5百万円減)等であります。

純資産合計は、27億4千6百万円と(前事業年度末比9千1百万円増)となりました。

主な内訳は、利益剰余金(同9千1百万円増)等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、令和3年12月3日付で公表しました令和4年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,102	247,694
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	94,003	928,131
未成業務支出金	616,611	51
貯蔵品	2,572	2,515
その他	53,106	66,993
貸倒引当金	△257	△2,292
流動資産合計	1,043,140	1,243,093
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	229,882	226,267
工具、器具及び備品(純額)	485,892	484,037
賃貸資産(純額)	783,711	772,090
土地	2,393,669	2,572,835
その他(純額)	106,252	94,908
有形固定資産合計	3,999,408	4,150,139
無形固定資産	44,437	38,544
投資その他の資産		
投資有価証券	235,504	235,124
繰延税金資産	70,044	58,658
その他	60,356	60,930
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	365,902	354,711
固定資産合計	4,409,748	4,543,395
資産合計	5,452,888	5,786,489
負債の部		
流動負債		
業務未払金	84,539	68,838
短期借入金	300,000	700,000
1年内償還予定の社債	-	150,000
1年内返済予定の長期借入金	171,750	201,000
未払法人税等	6,949	47,272
未成業務受入金	287,735	36,457
賞与引当金	52,210	29,649
業務損失引当金	17,777	11,625
完成業務補償引当金	117	112
その他	213,207	219,046
流動負債合計	1,134,286	1,464,003
固定負債		
社債	750,000	600,000
長期借入金	510,000	585,000
退職給付に係る負債	112,820	108,974
役員退職慰労引当金	216,792	216,431
その他	73,148	65,219
固定負債合計	1,662,761	1,575,625
負債合計	2,797,047	3,039,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,972,676	2,064,417
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,648,236	2,739,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,604	6,883
その他の包括利益累計額合計	7,604	6,883
純資産合計	2,655,840	2,746,860
負債純資産合計	5,452,888	5,786,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年10月21日 至 令和4年1月20日)
売上高	636,224
売上原価	501,890
売上総利益	134,333
販売費及び一般管理費	171,561
営業損失(△)	△37,227
営業外収益	
受取利息	75
受取配当金	4,392
業務受託手数料	21,262
その他	7,954
営業外収益合計	33,683
営業外費用	
支払利息	3,118
社債利息	446
業務受託費用	12,637
その他	4,996
営業外費用合計	21,198
経常損失(△)	△24,741
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,741
法人税、住民税及び事業税	42,991
法人税等調整額	△49,238
法人税等合計	△6,247
四半期純損失(△)	△18,494
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,494

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年10月21日 至 令和4年1月20日)
四半期純損失(△)	△18,494
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△721
その他の包括利益合計	△721
四半期包括利益	△19,215
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億4千1百万円増加し、売上原価は1億7千6百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6千2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億3千8百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び完成業務未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、完成業務未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 令和3年10月21日 至 令和4年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	591,922	44,302	636,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	591,922	44,302	636,224
セグメント利益	121,720	12,612	134,333

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間は、「建設コンサルタント事業」の売上高は2億4千1百万円増加し、セグメント利益が6千4百万円増加しております。